

Ⅲ 視聴者からの批判と日本テレビ内の波紋

本件放送を見た視聴者からは、すでに放送中から日本テレビに苦情や抗議が殺到し、その数は約2000件にのぼったという。BPOにもメールや電話やファックスによる多くの意見が寄せられたが、そのすべてが本件放送の番組告知や演出手法が視聴者をあざむく不適切なものである、と日本テレビを強く批判する内容だった。

委員会はこうした視聴者意見を受け、日本テレビに対して、本件放送の企画意図と、企画・制作から放送に至る経緯がどのようなものであったか、視聴者から強く反発されるような演出手法がなぜ採られたのかの報告を求めた。

日本テレビからは放送直後から7月上旬までのあいだに、制作局バラエティーセンター担当CP（チーフプロデューサー）、制作局長、コンプライアンス推進室長からの合計3通の報告書（内容に重複があるので、以下、一括して「報告書」という）のほか、本件放送後に全社的規模で立ち上げられた「番組制作向上委員会」（委員長は代表取締役社長）での代表取締役社長の発言記録、緊急に開催された制作局コンプライアンス研修の記録等も提出された。

企画意図や制作経緯については後述するが、これらで語られている本件放送に関する見方は、一様に否定的・批判的なものだった。例えば、チーフプロデューサーは「結果として視聴者をがっかりさせるような演出を選択してしまったことは、番組制作者として遺憾に思います」と述べ、制作局長は「残念ながら視聴者に誤解を与えてしまいましたが、根本的には行き過ぎた演出手法の問題」と言い、さらに代表取締役社長は「視聴者を誤解させ、不愉快にさせた。娯楽番組としては、それだけで失格ではないか」と語っている。

また、制作局コンプライアンス研修の場でも、他番組の制作者から「親戚や友人から『日テレはもう見ない』と言われ、情けないと思った」「今回のようなせこい手法では、高視聴率は取れない。中身をきちんと作ることを考えるべきだ」旨の疑問がいくつも投げかけられる一方、若手や中堅の制作者からは「この種の問題は他の制作現場にとっても無縁でない」「今後は小手先の演出手法を学ぶより、中身をどう充実させるかを考えたい」といった趣旨の意見が率直に語られていた。

これらからうかがわれるように、本件放送は特定の番組の告知や演出手法をめぐる議論を超えて、同社の番組制作全般を見直す動きとして大きな波紋を広げていくことになった。以下ではまず、本件放送の企画から放送までの経緯を概観し、その過程で制作者が今回問題となったような演出手法を採るに際し、どのように認識していたのかを見ていくことにする。